

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年9月19日提出
【計算期間】	第6期中(自 2023年12月21日至 2024年6月20日)
【ファンド名】	ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（ＳＭＡ専用）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

以下は2024年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（ＳＭＡ専用）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	90,035,014	98.44
親投資信託受益証券	日本	9,984	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,411,171	1.54
合計（純資産総額）		91,456,169	100.00

（参考）ノムラＦＯＦｓ用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,019,555,520	88.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,364,418,702	11.01
合計（純資産総額）		12,383,974,222	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	売建	日本	11,188,000,000	90.34

（参考）日本成長株投資マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	5,401,333,610	98.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	103,441,236	1.87
合計（純資産総額）		5,504,774,846	100.00

（参考）野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	6,829,976,180	99.28
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	49,344,719	0.71
合計（純資産総額）		6,879,320,899	100.00

（参考）野村マネーインベストメント マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,946,457,473	100.00
合計（純資産総額）		1,946,457,473	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（ＳＭＡ専用）

2024年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2019年12月20日)	373	373	0.9969	0.9969
第2計算期間	(2020年12月21日)	797	797	1.0266	1.0266
第3計算期間	(2021年12月20日)	679	679	0.9432	0.9432
第4計算期間	(2022年12月20日)	288	288	0.9126	0.9126
第5計算期間	(2023年12月20日)	157	157	0.8525	0.8525
	2023年 7月末日	198	—	0.8581	—
	8月末日	192	—	0.8601	—
	9月末日	183	—	0.8435	—
	10月末日	169	—	0.8457	—
	11月末日	163	—	0.8505	—
	12月末日	157	—	0.8602	—
	2024年 1月末日	144	—	0.8368	—
	2月末日	130	—	0.8175	—
	3月末日	126	—	0.8019	—
	4月末日	123	—	0.7969	—
	5月末日	118	—	0.7825	—
	6月末日	115	—	0.7888	—
	7月末日	91	—	0.7993	—

【分配の推移】

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2019年10月 4日～2019年12月20日	0.0000円
第2計算期間	2019年12月21日～2020年12月21日	0.0000円
第3計算期間	2020年12月22日～2021年12月20日	0.0000円
第4計算期間	2021年12月21日～2022年12月20日	0.0000円
第5計算期間	2022年12月21日～2023年12月20日	0.0000円

【収益率の推移】

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2019年10月 4日～2019年12月20日	0.3%
第2計算期間	2019年12月21日～2020年12月21日	3.0%
第3計算期間	2020年12月22日～2021年12月20日	8.1%
第4計算期間	2021年12月21日～2022年12月20日	3.2%
第5計算期間	2022年12月21日～2023年12月20日	6.6%
第6期（中間期）	2023年12月21日～2024年 6月20日	7.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2019年10月 4日～2019年12月20日	397,051,814	22,184,913	374,866,901
第2計算期間	2019年12月21日～2020年12月21日	670,694,616	268,493,989	777,067,528
第3計算期間	2020年12月22日～2021年12月20日	154,172,996	210,510,180	720,730,344
第4計算期間	2021年12月21日～2022年12月20日	21,896,988	426,638,945	315,988,387
第5計算期間	2022年12月21日～2023年12月20日	8,951,316	139,628,448	185,311,255
第6期（中間期）	2023年12月21日～2024年 6月20日	1,359,041	37,673,976	148,996,320

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2023年12月21日から2024年6月20日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 (2023年12月20日現在)	第6期中間計算期間末 (2024年 6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,641,793	1,752,366
投資信託受益証券	155,578,738	115,631,179
親投資信託受益証券	9,982	9,983
未収利息	-	3
流動資産合計	158,230,513	117,393,531
資産合計	158,230,513	117,393,531
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	30,628	21,996
未払委託者報酬	214,385	153,951
その他未払費用	3,001	2,144
流動負債合計	248,014	178,091
負債合計	248,014	178,091
純資産の部		
元本等		
元本	185,311,255	148,996,320
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	27,328,756	31,780,880
元本等合計	157,982,499	117,215,440
純資産合計	157,982,499	117,215,440
負債純資産合計	158,230,513	117,393,531

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2022年12月21日 至 2023年 6月20日	第6期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日
営業収益		
受取利息	1	337
有価証券売買等損益	12,350,455	10,947,558
営業収益合計	12,350,454	10,947,221
営業費用		
支払利息	520	30
受託者報酬	41,667	21,996
委託者報酬	291,602	153,951
その他費用	4,106	2,144
営業費用合計	337,895	178,121
営業利益又は営業損失（ ）	12,688,349	11,125,342
経常利益又は経常損失（ ）	12,688,349	11,125,342
中間純利益又は中間純損失（ ）	12,688,349	11,125,342
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,289,565	1,368,620
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	27,617,012	27,328,756
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,111,571	5,559,639
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,111,571	5,559,639
剰余金減少額又は欠損金増加額	646,385	255,041
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	646,385	255,041
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,550,610	31,780,880

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2023年12月21日から2024年 6月20日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第5期 2023年12月20日現在	第6期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 185,311,255口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 148,996,320口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 27,328,756円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 31,780,880円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8525円 (10,000口当たり純資産額) (8,525円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7867円 (10,000口当たり純資産額) (7,867円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2023年12月20日現在	第6期中間計算期間末 2024年 6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2022年12月21日 至 2023年12月20日	第6期中間計算期間 自 2023年12月21日 至 2024年 6月20日
期首元本額 315,988,387円	期首元本額 185,311,255円
期中追加設定元本額 8,951,316円	期中追加設定元本額 1,359,041円
期中一部解約元本額 139,628,448円	期中一部解約元本額 37,673,976円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）」は「ノムラF O F s 用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）」および「野村マネーインベストメント マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券および親投資信託受益証券は、すべて上記投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象外となっております。

「ノムラF O F s 用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）」の状況
「ノムラF O F s 用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）」は、「日本成長株投資マザーファンド」および「野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて上記親投資信託の受益証券です。
参考に、第5期計算期間（2022年12月21日から2023年12月20日まで）の状況を記載しております。

ノムラ F O F s 用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第4期 (2022年12月20日現在)	第5期 (2023年12月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,631,344,758	2,304,516,889
親投資信託受益証券	22,710,462,080	15,993,931,963
派生商品評価勘定	497,332,525	1,553,565
差入委託証拠金	871,149,170	656,115,825
流動資産合計	27,710,288,533	18,956,118,242
資産合計	27,710,288,533	18,956,118,242
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	65,936,400
未払解約金	10,999,999	129,998
未払受託者報酬	4,973,063	3,555,300
未払委託者報酬	71,280,597	50,959,283
未払利息	5,675	715
その他未払費用	497,245	355,466
流動負債合計	87,756,579	120,937,162
負債合計	87,756,579	120,937,162
純資産の部		
元本等		
元本	29,333,631,163	21,386,618,233
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,711,099,209	2,551,437,153
（分配準備積立金）	976,256,711	921,549,722
元本等合計	27,622,531,954	18,835,181,080
純資産合計	27,622,531,954	18,835,181,080
負債純資産合計	27,710,288,533	18,956,118,242

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第4期 自 2021年12月21日 至 2022年12月20日	第5期 自 2022年12月21日 至 2023年12月20日
営業収益		
受取利息	-	275
有価証券売買等損益	361,671,266	3,633,469,883
派生商品取引等損益	738,853,111	5,262,670,997
営業収益合計	1,100,524,377	1,629,200,839
営業費用		
支払利息	841,344	931,882
受託者報酬	10,687,020	7,799,058
委託者報酬	153,180,655	111,786,435
その他費用	1,068,580	779,782
営業費用合計	165,777,599	121,297,157
営業利益又は営業損失（ ）	1,266,301,976	1,750,497,996
経常利益又は経常損失（ ）	1,266,301,976	1,750,497,996
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,266,301,976	1,750,497,996
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	366,714,329	503,745,786
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	945,999,038	1,711,099,209
剰余金増加額又は欠損金減少額	326,726,801	600,062,578

当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	326,726,801	600,062,578
剰余金減少額又は欠損金増加額	192,239,325	193,648,312
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	192,239,325	193,648,312
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,711,099,209	2,551,437,153

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年12月21日から2023年12月20日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第4期 2022年12月20日現在	第5期 2023年12月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 29,333,631,163口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 21,386,618,233口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,711,099,209円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,551,437,153円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9417円 (10,000口当たり純資産額) (9,417円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8807円 (10,000口当たり純資産額) (8,807円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

損益及び利益金計算書に関する注記

第4期 自 2021年12月21日 至 2022年12月20日	第5期 自 2022年12月21日 至 2023年12月20日																																																						
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																						
<table> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>328,281,628円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>522,784,354円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>647,975,083円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,499,041,065円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>29,333,631,163口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>511円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	328,281,628円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	522,784,354円	分配準備積立金額	D	647,975,083円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,499,041,065円	当ファンドの期末残存口数	F	29,333,631,163口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	511円	10,000口当たり分配金額	H	0円	<table> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>251,600,385円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>431,625,721円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>669,949,337円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,353,175,443円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>21,386,618,233口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>632円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	251,600,385円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	431,625,721円	分配準備積立金額	D	669,949,337円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,353,175,443円	当ファンドの期末残存口数	F	21,386,618,233口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	632円	10,000口当たり分配金額	H	0円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	328,281,628円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	522,784,354円																																																					
分配準備積立金額	D	647,975,083円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,499,041,065円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	29,333,631,163口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	511円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	251,600,385円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																					
収益調整金額	C	431,625,721円																																																					
分配準備積立金額	D	669,949,337円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,353,175,443円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	21,386,618,233口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	632円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																					

収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
---------	--------------	----	---------	--------------	----

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第4期 自 2021年12月21日 至 2022年12月20日	第5期 自 2022年12月21日 至 2023年12月20日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第4期 2022年12月20日現在	第5期 2023年12月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 2021年12月21日 至 2022年12月20日	第5期 自 2022年12月21日 至 2023年12月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第4期 自 2021年12月21日 至 2022年12月20日	第5期 自 2022年12月21日 至 2023年12月20日
期首元本額 38,058,300,889円	期首元本額 29,333,631,163円
期中追加設定元本額 2,897,425,130円	期中追加設定元本額 1,920,879,114円
期中一部解約元本額 11,622,094,856円	期中一部解約元本額 9,867,892,044円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第4期 自 2021年12月21日 至 2022年12月20日	第5期 自 2022年12月21日 至 2023年12月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	22,059,233	2,340,811,073
合計	22,059,233	2,340,811,073

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第4期(2022年12月20日現在)				第5期(2023年12月20日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引								
株価指数先物取引								
売建	24,094,700,830	-	23,596,755,000	497,332,525	16,424,830,150	-	16,488,865,000	64,382,835
合計	24,094,700,830	-	23,596,755,000	497,332,525	16,424,830,150	-	16,488,865,000	64,382,835

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド	4,453,682,447	7,951,159,272	
		日本成長株投資マザーファンド	5,254,653,529	8,042,772,691	
	小計	銘柄数：2	9,708,335,976	15,993,931,963	
		組入時価比率：84.9%		100.0%	
合計				15,993,931,963	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

日本成長株投資マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2023年12月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	347,908,362
株式	7,693,498,330
未収入金	23,643,397
未収配当金	415,400
流動資産合計	8,065,465,489

資産合計	8,065,465,489
負債の部	
流動負債	
未払金	22,741,340
未払利息	108
流動負債合計	22,741,448
負債合計	22,741,448
純資産の部	
元本等	
元本	5,254,653,529
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,788,070,512
元本等合計	8,042,724,041
純資産合計	8,042,724,041
負債純資産合計	8,065,465,489

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5306円
(10,000口当たり純資産額)	(15,306円)

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 2022年12月21日 至 2023年12月20日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月20日現在	
期首	2022年12月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,440,244,971円
同期中における追加設定元本額	1,518,096,411円
同期中における一部解約元本額	4,703,687,853円
期末元本額	5,254,653,529円
期末元本額の内訳＊	
ノムラＦＯＦｓ用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	5,254,653,529円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年12月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	I N P E X	42,200	1,945.50	82,100,100	
		ショーボンドホールディングス	16,700	6,070.00	101,369,000	
		大和ハウス工業	22,700	4,150.00	94,205,000	
		キッコーマン	8,500	8,806.00	74,851,000	
		レンゴー	31,500	928.00	29,232,000	
		日産化学	15,000	5,512.00	82,680,000	
		信越化学工業	65,800	5,640.00	371,112,000	
		日油	14,000	6,899.00	96,586,000	
		資生堂	18,600	4,073.00	75,757,800	
		ミルボン	20,900	3,627.00	75,804,300	
		ニフコ	18,500	3,524.00	65,194,000	
		ユニ・チャーム	59,600	4,938.00	294,304,800	
		中外製薬	36,600	5,450.00	199,470,000	
		参天製薬	58,000	1,380.00	80,040,000	
		J C R ファーマ	35,500	1,141.00	40,505,500	
		第一三共	29,600	3,911.00	115,765,600	
		横浜ゴム	19,000	3,219.00	61,161,000	
		三浦工業	30,200	2,808.00	84,801,600	
		ディスコ	1,500	33,620.00	50,430,000	
		S M C	2,400	76,960.00	184,704,000	
		ダイキン工業	9,800	22,930.00	224,714,000	
		ダイフク	26,000	2,892.50	75,205,000	
		日立製作所	16,300	9,933.00	161,907,900	
		ルネサスエレクトロニクス	48,000	2,579.50	123,816,000	
		ソニーグループ	9,500	13,155.00	124,972,500	
		キーエンス	5,400	62,580.00	337,932,000	
		シスメックス	23,200	7,931.00	183,999,200	

	村田製作所	50,200	2,833.00	142,216,600	
	東京エレクトロン	9,100	25,255.00	229,820,500	
	シマノ	3,400	22,070.00	75,038,000	
	テルモ	12,400	4,737.00	58,738,800	
	H O Y A	5,200	17,255.00	89,726,000	
	朝日インテック	16,500	2,850.00	47,025,000	
	バンダイナムコホールディングス	28,800	2,830.50	81,518,400	
	ビジョン	45,500	1,637.50	74,506,250	
	S Gホールディングス	30,100	2,018.50	60,756,850	
	トランコム	4,400	7,340.00	32,296,000	
	G M Oペイメントゲートウェイ	37,900	9,255.00	350,764,500	
	インターネットイニシアティブ	22,100	2,767.50	61,161,750	
	ラクス	50,200	2,552.00	128,110,400	
	オービック	8,100	23,470.00	190,107,000	
	トレンドマイクロ	1,000	8,102.00	8,102,000	
	大塚商会	7,600	5,957.00	45,273,200	
	日本電信電話	1,682,200	169.30	284,796,460	
	K D D I	39,500	4,434.00	175,143,000	
	カプコン	14,600	4,595.00	67,087,000	
	神戸物産	18,700	4,059.00	75,903,300	
	伊藤忠商事	33,500	5,834.00	195,439,000	
	M o n o t a R O	82,100	1,542.50	126,639,250	
	コスモス薬品	1,900	15,665.00	29,763,500	
	パン・パシフィック・インターナショナルホ	19,600	3,356.00	65,777,600	
	ニトリホールディングス	5,800	18,345.00	106,401,000	
	ファーストリテイリング	6,100	37,340.00	227,774,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,300	1,187.50	49,043,750	
	東京海上ホールディングス	40,200	3,521.00	141,544,200	
	芙蓉総合リース	4,800	11,810.00	56,688,000	
	イー・ギャランティ	40,900	1,888.00	77,219,200	
	カチタス	14,300	2,149.00	30,730,700	
	日本M & Aセンターホールディングス	82,100	751.20	61,673,520	
	エス・エム・エス	33,100	2,782.00	92,084,200	
	エムスリー	122,200	2,291.00	279,960,200	
	リクルートホールディングス	35,100	5,919.00	207,756,900	
	インソース	81,700	860.00	70,262,000	
	ジャパンエレベーターサービスホールディン	15,600	2,325.00	36,270,000	
	M & A総研ホールディングス	15,400	4,400.00	67,760,000	
小計	銘柄数：65 組入時価比率：95.7%			7,693,498,330 100.0%	
合計				7,693,498,330	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月20日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村日本株最小分散ポートフォリオ マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2023年12月20日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	352,521,670
株式	8,831,120,240
未収配当金	1,390,500
流動資産合計	9,185,032,410
資産合計	9,185,032,410
負債の部	
流動負債	
未払金	300,325,210
未払利息	109
流動負債合計	300,325,319
負債合計	300,325,319
純資産の部	
元本等	
元本	4,976,525,124
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,908,181,967
元本等合計	8,884,707,091
純資産合計	8,884,707,091
負債純資産合計	9,185,032,410

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2023年12月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7853円
(10,000口当たり純資産額)	(17,853円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年12月21日 至 2023年12月20日	
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○ 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月20日現在

期首	2022年12月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,165,954,630円
同期中における追加設定元本額	1,641,956,665円
同期中における一部解約元本額	4,831,386,171円
期末元本額	4,976,525,124円
期末元本額の内訳*	
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	522,842,677円
ノムラF O F s 用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド（適格機関投資家専用）	4,453,682,447円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年12月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	マルハニチロ	17,900	2,720.00	48,688,000	
		ホクト	14,400	1,727.00	24,868,800	
		西松建設	19,100	3,819.00	72,942,900	
		大和ハウス工業	28,200	4,150.00	117,030,000	
		積水ハウス	35,800	2,997.00	107,292,600	
		関電工	31,700	1,348.00	42,731,600	
		きんでん	26,700	2,326.00	62,104,200	
		エクシオグループ	19,700	3,061.00	60,301,700	
		九電工	4,300	4,948.00	21,276,400	
		インフロニア・ホールディングス	61,100	1,397.50	85,387,250	
		森永製菓	17,200	5,056.00	86,963,200	
		江崎グリコ	20,000	4,086.00	81,720,000	
		山崎製パン	29,100	3,156.00	91,839,600	
		カルビー	29,400	2,774.00	81,555,600	
		森永乳業	22,700	2,628.50	59,666,950	

ヤクルト本社	24,300	3,141.00	76,326,300
明治ホールディングス	30,000	3,308.00	99,240,000
伊藤ハム米久ホールディングス	6,500	3,775.00	24,537,500
サッポロホールディングス	2,100	6,015.00	12,631,500
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	19,500	2,053.00	40,033,500
サントリー食品インターナショナル	5,500	4,707.00	25,888,500
味の素	22,400	5,466.00	122,438,400
キューピー	37,400	2,446.00	91,480,400
ハウス食品グループ本社	17,000	3,045.00	51,765,000
カゴメ	12,500	3,082.00	38,525,000
ニチレイ	28,700	3,466.00	99,474,200
日清食品ホールディングス	6,900	14,340.00	98,946,000
日本製紙	37,100	1,277.00	47,376,700
大王製紙	34,600	1,122.50	38,838,500
レンゴー	97,200	928.00	90,201,600
エア・ウォーター	25,000	1,855.00	46,375,000
積水化学工業	48,200	2,024.50	97,580,900
日油	8,200	6,899.00	56,571,800
花王	22,600	5,852.00	132,255,200
ライオン	36,400	1,317.50	47,957,000
ポーラ・オルビスホールディングス	40,500	1,593.50	64,536,750
小林製薬	2,900	6,530.00	18,937,000
エフピコ	15,000	2,886.00	43,290,000
ユニ・チャーム	24,400	4,938.00	120,487,200
参天製薬	72,400	1,380.00	99,912,000
平和	30,900	2,048.00	63,283,200
日立製作所	10,500	9,933.00	104,296,500
日本電気	14,800	8,183.00	121,108,400
ソニーグループ	2,900	13,155.00	38,149,500
ヒロセ電機	3,100	16,260.00	50,406,000
アズビル	7,900	4,707.00	37,185,300
日本光電工業	23,500	3,757.00	88,289,500
京セラ	10,300	8,196.00	84,418,800
村田製作所	15,600	2,833.00	44,194,800
キヤノン	23,100	3,681.00	85,031,100
コクヨ	30,700	2,277.50	69,919,250
電源開発	41,200	2,237.50	92,185,000
東京瓦斯	31,600	3,346.00	105,733,600
大阪瓦斯	36,800	2,921.00	107,492,800
東邦瓦斯	17,800	2,699.50	48,051,100
相鉄ホールディングス	11,100	2,696.50	29,931,150
東急	18,200	1,680.00	30,576,000
東日本旅客鉄道	3,900	8,003.00	31,211,700

近鉄グループホールディングス	13,300	4,337.00	57,682,100
阪急阪神ホールディングス	22,400	4,454.00	99,769,600
南海電気鉄道	17,300	2,808.00	48,578,400
名古屋鉄道	27,000	2,194.50	59,251,500
ヤマトホールディングス	6,600	2,649.00	17,483,400
九州旅客鉄道	30,500	3,081.00	93,970,500
上組	4,600	3,278.00	15,078,800
N E C ネットズエスアイ	42,200	2,260.00	95,372,000
T I S	32,100	3,036.00	97,455,600
インターネットイニシアティブ	34,500	2,767.50	95,478,750
フジ・メディア・ホールディングス	48,000	1,655.00	79,440,000
日本オラクル	7,200	11,530.00	83,016,000
大塚商会	16,500	5,957.00	98,290,500
B I P R O G Y	22,600	4,234.00	95,688,400
日本テレビホールディングス	49,900	1,515.00	75,598,500
スカパー J S A T ホールディングス	76,900	653.00	50,215,700
日本電信電話	1,329,100	169.30	225,016,630
K D D I	40,100	4,434.00	177,803,400
ソフトバンク	93,800	1,715.50	160,913,900
S C S K	34,800	2,736.50	95,230,200
アルフレッサ ホールディングス	28,100	2,400.50	67,454,050
シップヘルスケアホールディングス	7,200	2,222.00	15,998,400
メディバルホールディングス	27,100	2,258.00	61,191,800
キャノンマーケティングジャパン	16,500	4,046.00	66,759,000
岩谷産業	8,900	6,363.00	56,630,700
P A L T A C	6,500	4,485.00	29,152,500
スズケン	11,000	4,830.00	53,130,000
ローソン	13,300	7,121.00	94,709,300
エービーシー・マート	6,500	2,534.50	16,474,250
エディオン	34,800	1,504.00	52,339,200
ビックカメラ	21,900	1,319.00	28,886,100
すかいらーくホールディングス	44,900	2,057.50	92,381,750
セブン&アイ・ホールディングス	18,400	5,490.00	101,016,000
ツルハホールディングス	3,900	12,470.00	48,633,000
パン・パシフィック・インターナショナルホ	32,600	3,356.00	109,405,600
ゼンショーホールディングス	4,200	7,261.00	30,496,200
スギホールディングス	7,900	6,128.00	48,411,200
ヤオコー	8,600	8,077.00	69,462,200
ケーズホールディングス	51,500	1,317.00	67,825,500
ヤマダホールディングス	195,400	428.10	83,650,740
ニトリホールディングス	6,000	18,345.00	110,070,000
吉野家ホールディングス	26,800	3,134.00	83,991,200
ファーストリテイリング	3,700	37,340.00	138,158,000

	サンドラッグ	20,400	4,341.00	88,556,400	
	しずおかフィナンシャルグループ	31,800	1,136.50	36,140,700	
	九州フィナンシャルグループ	72,100	765.10	55,163,710	
	ひろぎんホールディングス	100,200	886.40	88,817,280	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,200	1,187.50	53,675,000	
	三井住友トラスト・ホールディングス	19,500	5,256.00	102,492,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	31,800	6,703.00	213,155,400	
	群馬銀行	81,700	682.40	55,752,080	
	八十二銀行	87,000	769.60	66,955,200	
	セブン銀行	303,500	292.90	88,895,150	
	みずほフィナンシャルグループ	74,200	2,350.00	174,370,000	
	山口フィナンシャルグループ	62,500	1,242.50	77,656,250	
	M S & A D インシュアランスグループホール	21,600	5,440.00	117,504,000	
	東京海上ホールディングス	32,400	3,521.00	114,080,400	
	大東建託	2,300	15,995.00	36,788,500	
	ヒューリック	15,500	1,481.50	22,963,250	
	総合警備保障	113,000	800.30	90,433,900	
	セコム	3,800	10,190.00	38,722,000	
小計	銘柄数：119 組入時価比率：99.4%			8,831,120,240 100.0%	
合計				8,831,120,240	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2023年12月20日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村マネーインベストメント マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年 6月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	758,306,221
特殊債券	1,000,778
現先取引勘定	1,100,000,000
未収利息	3,962
前払費用	197
差入委託証拠金	125,000,000
流動資産合計	1,984,311,158
資産合計	1,984,311,158
負債の部	
流動負債	
未払解約金	38,000,000
流動負債合計	38,000,000
負債合計	38,000,000

(2024年 6月20日現在)

純資産の部	
元本等	
元本	1,942,807,573
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,503,585
元本等合計	1,946,311,158
純資産合計	1,946,311,158
負債純資産合計	1,984,311,158

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」の規定によっております。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 6月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0018円
(10,000口当たり純資産額)	(10,018円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2024年 6月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	
特殊債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 6月20日現在	
期首	2023年12月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	1,980,739,296円
同期中における追加設定元本額	0円
同期中における一部解約元本額	37,931,723円
期末元本額	1,942,807,573円
期末元本額の内訳*	
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり	9,952,230円
ノルディック社債ファンド 為替ヘッジなし	9,952,230円
ダブル・ブレイン	99,612円
ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）	9,966円
ダブル・ブレイン（マイルド）	99,721円
ダブル・ブレイン（ブル）	99,721円
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド Aコース	99,771円
グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド Bコース	99,771円
ダブル・ブレイン・コア（マイルド）	99,771円
ダブル・ブレイン・コア（スタンダード）	99,771円
ダブル・ブレイン・コア（ブル）	99,771円
野村スパークス国内ベンチャー戦略ファンド2202（適格機関投資家転売制限付）	1,922,095,238円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2024年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去５年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年6月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	971	55,848,124
単位型株式投資信託	163	616,421
追加型公社債投資信託	14	7,020,396
単位型公社債投資信託	440	834,665
合計	1,588	64,319,605

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			15		18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	2	906		595	
器具備品	2	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	

固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		
(負債の部)						
流動負債	1					
関係会社短期借入金			-		13,700	
預り金			124		123	
未払金			17,378		11,404	
未払収益分配金		0		1		
未払償還金		57		39		
未払手数料		8,409		10,312		
関係会社未払金		8,911		1,052		
未払費用			9,682		12,507	
未払法人税等			1,024		8,095	
未払消費税等			500		1,590	
前受収益			22		15	
賞与引当金			3,635		4,543	
その他			46		24	
流動負債計			32,414		52,005	
固定負債						
退職給付引当金				2,940		2,759
時効後支払損引当金				595		602
資産除去債務				1,123		1,123
固定負債計				4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490	
(純資産の部)						
株主資本			87,419		59,820	
資本金			17,180		17,180	
資本剰余金			13,729		13,729	
資本準備金		11,729		11,729		
その他資本剰余金		2,000		2,000		
利益剰余金			56,509		28,910	
利益準備金		685		685		
その他利益剰余金		55,823		28,225		
別途積立金		24,606		-		
繰越利益剰余金		31,217		28,225		
評価・換算差額等			229		327	
その他有価証券評価差額金			229		327	
純資産合計			87,648		60,147	
負債・純資産合計			124,722		116,638	

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					

委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	

その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		354
当期純利益			26,064		28,183

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	

当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の 取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733
合計 1,559	合計 1,948

損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30
合計 52	合計 31

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,830円

基準日 2022年3月31日

効力発生日

2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティプ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注１） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557

合計	11,819
----	--------

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注１） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- （ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
 2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	1,696	評価性引当額	1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	171	資産除去債務に対応する除去費用	109
関係会社株式評価益	84	関係会社株式評価益	85
その他有価証券評価差額金	102	その他有価証券評価差額金	146
前払年金費用	481	前払年金費用	581
繰延税金負債合計	840	繰延税金負債合計	922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.8%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)			
前事業年度		当事業年度	
自	2022年4月 1日	自	2023年4月 1日
至	2023年3月31日	至	2024年3月31日
期首残高	1,123		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-		-
資産除去債務の履行による減少	-		-
期末残高	1,123		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	27,180	未払手数料	5,773

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1 株当たり純資産額	17,016円74銭	1 株当たり純資産額	11,677円62銭
1 株当たり当期純利益	5,060円34銭	1 株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 原	尚
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永	真太郎
--------------------	-------	-----	-----

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年8月30日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）の2023年12月21日から2024年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノムラ日本株ベータヘッジ戦略ファンド（SMA専用）の2024年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年12月21日から2024年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。